

環境報告

クボタグループは、CSR経営の一環として地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置付け、環境経営のレベル向上をめざして活動を推進しています。

基本方針

クボタ
グループ
環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

クボタ
グループ
環境基本
行動指針

1 クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。

- ① 法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。
- ② 製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。
- ③ 取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
- ④ 自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

2 クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。

- ① 企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。
- ② 公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。

3 クボタグループは、環境保全を計画的に取り組みます。

- ① 環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。
- ② 地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減等の環境問題の解決に努めます。

4 クボタグループは、環境管理を徹底します。

- ① 環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。
- ② 環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。
- ③ 環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。

5 クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。

- ① 環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。
- ② ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

環境経営の基本方向

地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざすクボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。

エコ・ファースト企業として

クボタは2010年5月に、環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」に認定されました。

クボタグループは、以下の4項目について約束を行い、環境保全中期計画とともに、積極的に取り組んでいます。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 化学物質の管理
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク



「KUBOTA REPORT 2011－事業・CSR報告書」に記載の環境情報は、WEBサイト (<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html>) に記載の環境情報とあわせ、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境保全中期計画

クボタグループの環境経営の基本方向を実行するものとして、環境保全中期計画を策定し、推進しています。2009年度より海外拠点も含め、グループ全体で取り組んでいます。また、2011年度の経営方針において、「CSR経営のさらなる追求」として環境保全中期計画の実行が社長より指示されています。

環境保全中期計画及び2010年度目標と実績 グローバルデータ

課題	取り組み項目	管理指標	基準年度	Plan	Do	Check	Action 達成状況、今後の課題、対策 (2010年度目標未達理由)	Plan	
				目標 2010年度	実績 2010年度	自己 ^{※2} 評価		目標	
			2008	▲4%	▲8.3%	◎			
			(2004)	(▲3.2%)	(▲7.5%)	◎	▲7%	▲10%	
			(1990(本体生産))	(▲19.2%)	(▲31.2%)	◎	(▲6.2%)	(▲9.3%)	
			2008	▲4%	▲22.7%	◎			
			(2004)	(+7.8%)	(▲13.2%)	◎	(▲21.7%)	(▲24.2%)	
			(1990(本体生産))	(▲26.7%)	(▲44.1%)	◎	▲7%	▲10%	
			2008	▲2%	+0.2%	×			
			(2006)	(▲7.7%)	(▲5.7%)	×	(▲7%)	(▲10%)	
			2008	▲4%	▲11.7%	◎			
			(2004)	(▲11.7%)	(▲18.8%)	◎	▲3%	▲4%	
			—	50%	50%	○	▲6%	▲8%	
			2008	▲2%	▲1.5%	×			
			(2004)	(▲21.8%)	(▲20.7%)	×	▲6%	▲8%	
			2008	▲4%	▲23.9%	◎			
			(2004)	(▲31.5%)	(▲44.1%)	◎	▲6%	▲8%	
			—	30%	22.2%	×	▲3%	▲4%	
1 地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2008	▲4%	▲8.3%	◎	各拠点での省エネ活動により目標を達成しました。 震災後の電力不足への対応のため、関東・関西地区のクボタグループの21事業所で、『輪番操業体制』を編成し、節電対策を実施します。また、オフィス部門を中心に冷房温度の適正管理等、計画的に節電対策を実施し、クールビズの対象期間も例年より拡大しています。(5/1～10/31の6カ月間)	▲7%	▲10%
			(2004)	(▲3.2%)	(▲7.5%)	◎		(▲6.2%)	(▲9.3%)
			(1990(本体生産))	(▲19.2%)	(▲31.2%)	◎		(▲21.7%)	(▲24.2%)
		CO ₂ 排出量	2008	▲4%	▲22.7%	◎		▲7%	▲10%
			(2004)	(+7.8%)	(▲13.2%)	◎		(+4.4%)	(+1.0%)
			(1990(本体生産))	(▲26.7%)	(▲44.1%)	◎		(▲29.0%)	(▲31.3%)
物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位(国内拠点)	2008	▲2%	+0.2%	×	(未達理由)2008年度に比べて排出量を16.6%削減しましたが、売上高が減少したため、目標には到達しませんでした。	▲3%	▲4%	
		(2006)	(▲7.7%)	(▲5.7%)	×	(▲8.7%)	(▲9.6%)		
2 循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	2008	▲4%	▲11.7%	◎	廃棄物の排出量削減や分別管理の徹底により、目標を達成しました。	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲11.7%)	(▲18.8%)	◎		(▲13.5%)	(▲15.4%)
	ゼロ・エミッション達成事業所数比率	—	50%	50%	○	再資源化委託先の開拓等により、目標を達成しました。	60%	70%	
水資源の節約	水使用原単位	2008	▲2%	▲1.5%	×	(未達理由)2008年度に比べて水使用量を17.0%削減しましたが、売上高が減少したため、目標には到達しませんでした。	▲3%	▲4%	
		(2004)	(▲21.8%)	(▲20.7%)	×		(▲22.6%)	(▲23.4%)	
3 化学物質の管理	PRTR法対象物質 ^{※1} の削減	排出移動原単位(国内拠点)	2008	▲4%	▲23.9%	◎	法改正等の影響に加え、代替化などの削減活動により、目標を達成しました。	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲31.5%)	(▲44.1%)	◎		(▲32.9%)	(▲34.4%)
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	—	30%	22.2%	×	(未達理由)機械製品の主要な部品等に代替化が困難なものが残っているため、目標には到達しませんでした。今後も代替化に向け、取引先への働きかけや技術開発を継続的に進めます。	35%	40%

※1 PRTR法改正により対象物質を見直しました。

※2 自己評価の基準 ◎目標超過達成(目標を20%以上超過している場合) ○目標通りに達成 ×未達成

環境保全中期計画の2010年度目標に対する実績は、「CO₂の削減」については、2009年度より強化して実施した削減対策の効果が現れたこと等により、目標を達成しました。2011年度以降も引き続き、削減努力を積み重ね、2012年度の最終目標を達成するべく、活動を推進していきます。

一方で、「物流CO₂の削減」、「水資源の節約」については、2010年度目標を達成することができませんでした。主な理由として、基準年度に比べて売上高が減少し、原単位が悪化したこと

が挙げられます。

「製品に含まれる化学物質の削減」については、主に農業機械や環境機器の部品で、鉛の代替化が困難な部品等が残っているため、目標は未達成となりました。六価クロムについては、代替技術の開発により、使用量を削減しました。

2011年度以降は、目標を達成するよう、それぞれの取り組みでより一層の対策推進を図っていきます。

地球温暖化の防止

クボタグループは、その事業特性から地球温暖化の防止活動について生産段階に重点を置いた展開を行っています。2009年度からCO₂削減への取り組みをさらに強化するため、新たに中期目標を定め強力に推進しています。

CO₂の削減

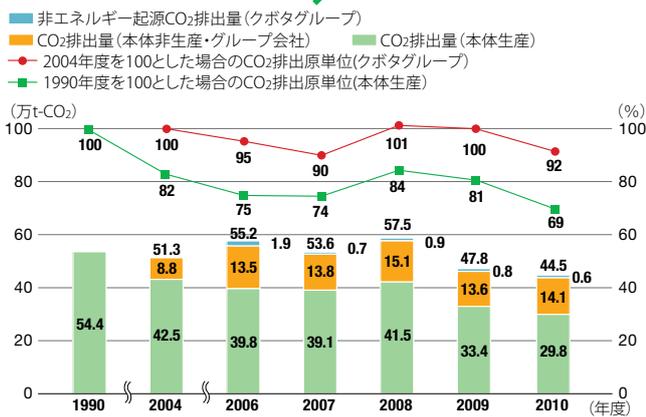
2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 ▶▶	自己評価
	● CO ₂ 排出原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比8.3%削減	◎
	● CO ₂ 排出量	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比22.7%削減	◎

CO₂排出量は44.5万t-CO₂で、2008年度比22.7%削減し、CO₂排出原単位は2008年度比8.3%削減しました。生産設備における待機電力の削減、鑄造工程における灯油バーナーの都市ガスへの燃料転換、キュボラでの燃焼効率改善によるコークス使用

量の削減などのCO₂削減活動により目標を達成しました。

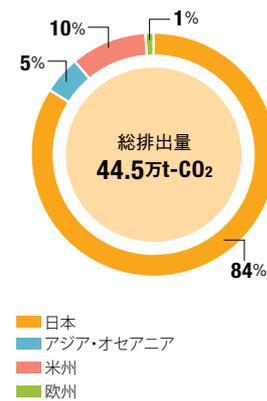
2011年度は、東日本大震災による電力不足への対応のため、クボタグループ全体で節電対策を確実に実行するとともに、地球温暖化対策を推進します。

CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移

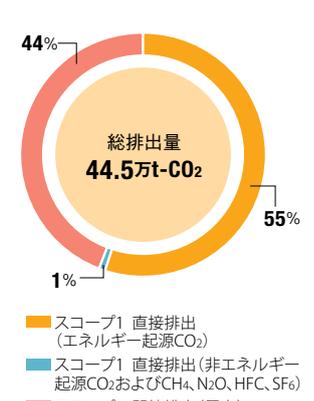


※2004年度以降は非生産拠点およびグループ会社を集計範囲に加え、対象拠点数を段階的に拡大しています。
※排出原単位=CO₂排出量÷売上高 (■-単体売上高 ●-連結売上高)

地域別CO₂排出量



スコープ別CO₂排出量



※GHGプロトコルにより定義された排出源の範囲

実践レポート

京葉工場 船橋事業所の取鍋乾燥設備における省エネ活動

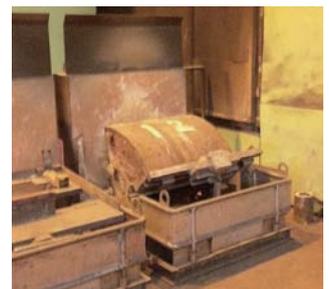
京葉工場 船橋事業所では、上下水道やガスなどの管路に使われるダクタイル鉄管を鑄造しています。

右の写真は、取鍋の乾燥および予熱を行うための設備です。取鍋とは、鑄造の際に、溶解した鉄管の材料を金型に流し込むための容器で、耐熱性が求められます。船橋事業所では、これら取鍋の乾燥設備において、次の省エネ活動を実施しました。

- バーナーの燃料を灯油から都市ガスに転換
- ガス燃焼パターンの最適化
- 取鍋の位置や角度、遮蔽板との距離の見直しによる熱効率の向上
- 燃料転換により燃焼煙の集塵機を停止

これらの活動により、2010年度はバーナーの燃料使用量を3割削減することができ、CO₂削減効果は1,100トンとなりました。

今後より少ないエネルギーで、人々のライフラインを支える鉄管を製造するために、改善活動に取り組んでいきます。



取鍋の乾燥・予熱設備

物流CO₂の削減

2010年度の 目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● 物流CO ₂ 排出原単位 (国内拠点)	● 2008年度比2%削減	● 2008年度比0.2%増加	✕

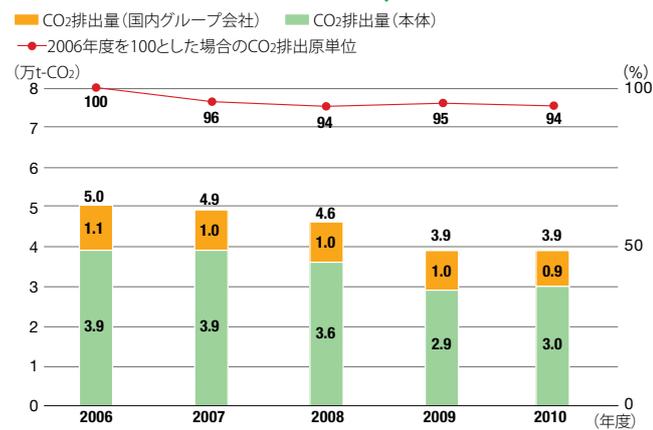
国内における荷主としての貨物輸送量は3.0億トンキロで、その貨物輸送によるCO₂排出量は3.9万t-CO₂となりました。

また、物流CO₂排出原単位は、2008年度比で0.2%増加し、目標は未達成となりました。これは、共同積み合わせ輸送による物流の最適化や阪神-京葉工場間輸送のモーダルシフト率向上等によるCO₂削減(▲16.6%)を売上げの減少が上回ったためです。

今後も引き続き、物流CO₂の削減に向けて、以下の取り組みを推進します。

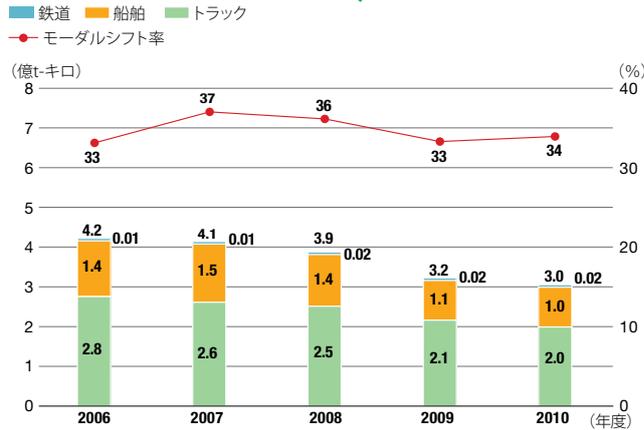
- 荷姿の変更、出荷の平準化、車両の集約等による積載効率の向上
- 生産拠点の変更や直送化等による輸送距離の短縮
- アイドリングストップの励行による燃費の向上
- トラック輸送から船舶・鉄道輸送へのモーダルシフトの推進

物流CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移 🔍



※排出原単位=CO₂排出量÷連結売上高

貨物輸送量とモーダルシフト率の推移 🔍



※モーダルシフト率=鉄道・船舶による貨物輸送量÷貨物輸送量合計

Voice



ケービーエスクボタ(株)
飯塚物流センター
森本 貴庸

複数事業製品の積み合わせ輸送

ケービーエスクボタでは、クボタグループの物流全体を最適化するために、荷主であるクボタと共同で改善を行っています。

右の写真は、九州地区で合成管と浄化槽、合成管と鉄管を積み合わせている事例です。このような荷扱いの種類が異なる製品の積み合わせにはノウハウが必要ですが、車輛の空きスペースを有効活用でき、省エネにつながります。

今後も、これまで培った実績やノウハウを活かし、物流の課題解決を提案し、更なる省エネ活動を推進します。



合成管と浄化槽の積み合わせ



合成管と鉄管の積み合わせ

循環型社会の形成

クボタグループは、循環型社会の形成に向けて廃棄物のリサイクルやゼロ・エミッションの推進など再資源化や廃棄物の削減に取り組んでいます。

3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍▶▶	自己評価
	● 廃棄物排出原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比11.7%削減	◎
	● ゼロ・エミッション達成事業所数比率 (ゼロ・エミッション：埋立比率0.5%以下)	● 50%	● 50%	○

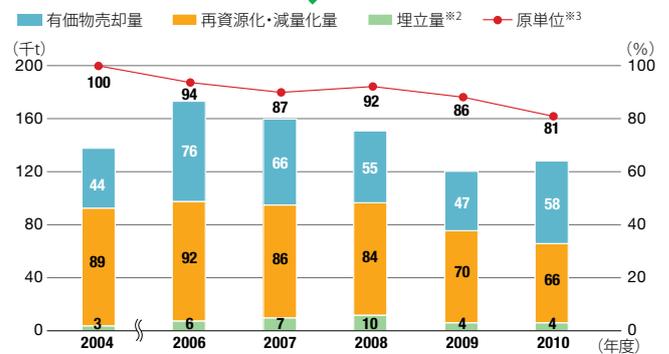
廃棄物排出原単位

廃棄物排出原単位は、2008年度比で11.7%削減し、目標を達成しました。廃棄物排出量は、約70.0千tとなり、2008年度比で25.6%削減しました。廃油の燃料化、建設機械等の廃ゴムクローラや切粉・研磨くずの鉄源回収などの社内リサイクルを進めています。今後も、よりきめ細かい管理をしていくことにより、廃棄物排出量の削減を図ります。



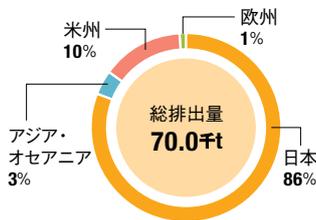
廃ゴムクローラ

廃棄物等排出量^{※1}と原単位の推移 🔍



※1: 2004年度は国内拠点のみ、2006年度以降は海外拠点を含みます。
 ※2: 廃棄物埋立量＝直接埋立量＋中間処理後最終埋立量
 ※3: 排出原単位(2004年度を100とする)＝廃棄物排出量÷連結売上高

地域別廃棄物排出量



ゼロ・エミッション

廃棄物のゼロ・エミッション達成事業所数比率は、国内67%、海外11%、全体では50%となり、目標を達成しました。今後、海外拠点における再資源化の取り組みを強化していきます。

※1: 「環境保全中期計画」策定時の対象事業所(廃止した拠点を除く)、生産拠点(30拠点)を分母としています。
 ※2: 2009年度の達成事業所数比率に誤りがあったため、訂正しました。
 ※3: 埋立比率(%)＝(直接埋立量＋中間処理後最終埋立量)÷(有価物量＋廃棄物排出量)
 ※4: 2008年度までは国内拠点のみ、2009年度以降は海外拠点を含みます。

ゼロ・エミッション達成事業所数比率・埋立比率の推移 🔍



Voice

(株)クボタ
 久宝寺事業センター
 業務課
 松浦 謙治



計量システムを用いた廃棄物管理の取り組み

久宝寺事業センターでは、3R活動の一つ「リデュース(廃棄物を減らす)」を実現するため「廃棄物計量システム」を導入しました。これは、職場ごとに排出した廃棄物の重量を計測し、管理するためのシステムです。どの職場でどれだけの廃棄物が削減(または増加)したのかを把握することができるようになり、廃棄物削減活動の見える化を実現しました。今後も「ゴミを“はかる”で減らす」活動を継続して環境負荷の削減に努めていきます。



廃棄物計量システム

化学物質の管理

クボタグループは、化学物質の適正な管理と削減目標の達成に向けて継続的に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の削減

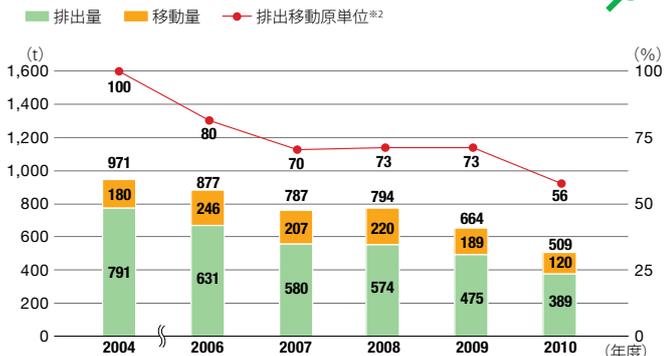
2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● PRTR法対象物質 [※] の排出移動原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比23.9%削減	◎
※2010年度より、法改正に伴い新規第一種指定化学物質8物質を追加、3物質を対象外とし、並びに再生資源由来の指定化学物質3物質を集計外としました。				

削減に向けた取り組み

PRTRフリーの代替品への切り替えや、シンナー再生装置の導入、生産工程の改善などに取り組む、PRTR法対象物質の削減を

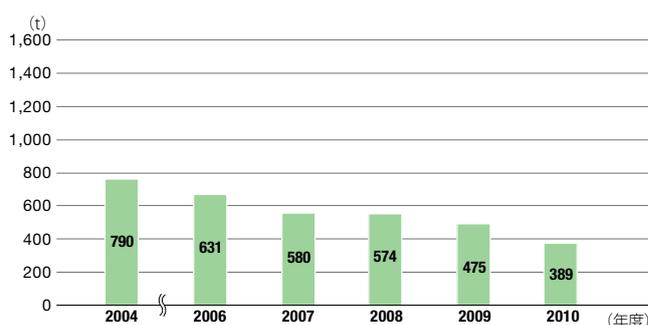
推進しています。なお、排出移動量では、2008年度比35.9%削減しました。

PRTR法対象物質^{※1} 排出量・移動量と原単位の推移(国内拠点データ) 🔍



※1：届出対象(拠点ごとの年間取扱量が1トン(特定第1種は0.5トン)以上)の化学物質について集計(国内拠点のみ)
 ※2：排出移動原単位(2004年度を100とする) = 排出移動量 ÷ 連結売上高

VOC^{※1,2} 排出量の推移(国内拠点データ) 🔍



※1：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)
 ※2：PRTR法届出対象のVOCのみ集計

製品に含まれる化学物質の削減

2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● RoHS対象物質削減機種比率 [※]	● 30%	● 22.2%	×
※2010年度生産製品の出荷金額(プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、及び機器を対象とする)に占めるRoHS指令対象物質(鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE)を閾値以上含有していない製品(RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く)の出荷金額の割合				

RoHS対象物質の削減に向けた取り組み

欧州のRoHS指令やELV指令、その他の国・地域の類似法規制は、電気電子機器や自動車を対象となっています。クボタグループが提供する産業用機械製品は、それらの規制対象ではないものが大半ですが、規制に先駆けて計画的にRoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の使用量を削減する活動を推進しています。2010年度のRoHS対象物質削減機種比率[※]の実績は、目標30%に対し、22.2%でした。

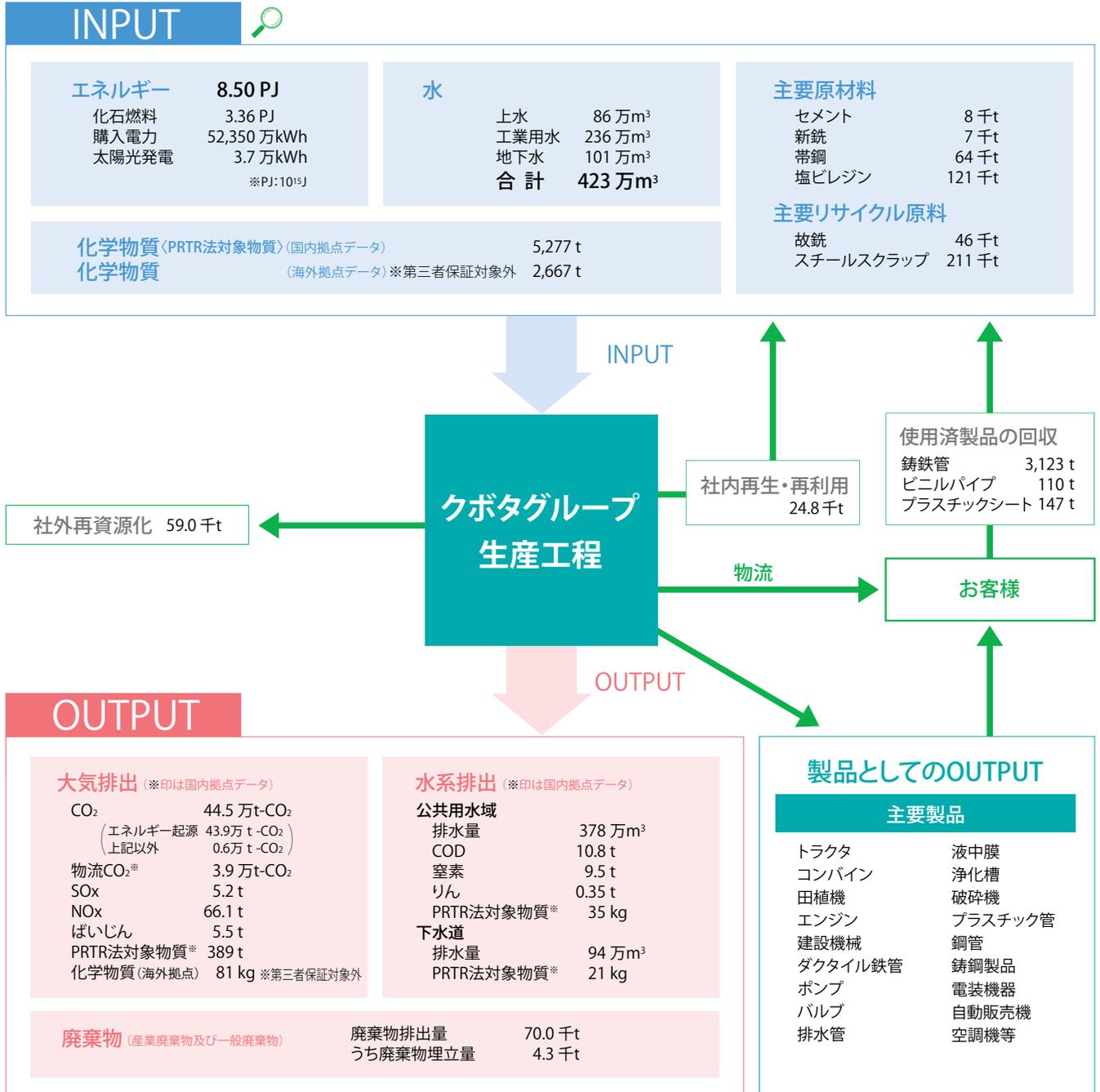
管理体制の構築

REACH規則(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)では、化学物質の登録や含有する高懸念物質の情報提供等が求められています。

2010年度は、クボタグループの製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するための社内ルールを新たに制定し、製品への使用量を削減し、代替化をはかる物質として、「制限物質」を設けました。同ルールをグリーン調達ガイドラインに織り込み、資材の取引先様との連携を深めながら、欧州REACH規則をはじめとする関連規制への対応を進めていきます。

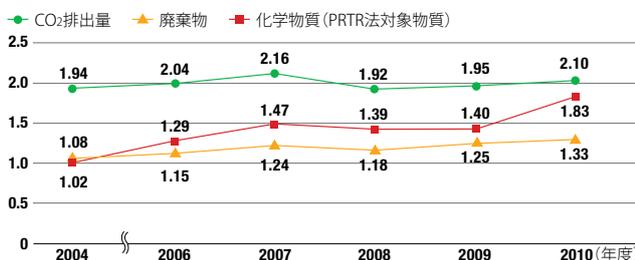
クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

クボタグループの国内外の多様な事業活動において発生する環境負荷の状況と全体像をまとめました。環境負荷の把握と分析を行い負荷低減と環境効率の向上に取り組んでいきます。



(特に注記のない項目は、海外拠点データを含んでいます。各指標の算定方法は、WEBサイト (<http://www.kubota.co.jp/csr/report/pdf/2011/kankyo-web2.pdf>) の「環境パフォーマンス指標算定基準」に掲載しています。)

環境効率指標※



環境効率は、3つの指標すべてにおいて、環境負荷の低減により、昨年度に比べて向上しました。

- ・CO₂の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／CO₂排出量(t-CO₂) (クボタグループ)
- ・廃棄物の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／廃棄物排出量(百kg) (2004年度：国内クボタグループ、2006年度以降：クボタグループ)
- ・化学物質の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／PRTR法対象物質排出移動量(kg) (国内クボタグループ)

※各指標が向上することにより、CO₂などの単位当たり環境負荷に対する売上高が増加し、環境効率が上がったと考えられます。

環境マネジメント

クボタグループは、環境経営をさらに充実させるために環境マネジメント体制を強化するとともに、環境保全活動のルールに則ったチェックと体系的な教育活動を通じて環境意識と活動レベルの向上を図っています。

※環境マネジメントとは、環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを意味します。

環境経営の推進

環境管理推進体制

クボタグループの環境保全活動を推進する環境管理部を本社に設置しています。このほか、拠点・グループ会社には環境管理担当部門を設置し、環境管理部と一体となり、地球環境保全・地域環境保全に取り組んでいます。

法遵守への対応

クボタグループでは、確実な環境法令遵守のために、排出ガス、排水、騒音・振動等について、拠点ごとに法律や条例の規制値よりさらに厳しい自主管理値を設定しています。

自主管理値を超過した場合は、たとえ規制値内であっても、徹底した原因究明と再発防止のための是正措置を実施します。

2010年度は、重大な環境法令違反はクボタグループ全体で1件もありませんでした。

環境関連教育

環境問題は、「まず知る」ことが重要であり、当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。

また、環境問題への的確な対応のため計画的に内部環境監査員養成講座などの専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。2011年度は、生産拠点での省エネ活動に関する講座を新設するなど、今後も教育の質・量の一層の充実を図っていきます。

環境監査

クボタグループの内部統制システムで定められた「環境リスク管理規程、環境保全規則・要領」に基づき、年度ごとに策定した「環境リスク管理方針」に則った「クボタグループ環境監査」を毎年実施しています。

2010年度は、本社環境管理部が主体となって確認する監査項目に加え、拠点自らおよび、一次管理部門の内部監査機能についても重点的に実効性を確認しました。

海外生産拠点についても国内同様に、現地指導や監査を実施しています。

その他、整備・サービス拠点、オフィス部門および建設工事部門に対する監査も実施し、不備がある場合は徹底的な是正措置を講じています。



海外生産拠点の監査

Voice



クボタエンジンアメリカ Corp.
HR Manager
Nora DeForest

クボタエンジンアメリカにおけるグリーン・イニシアティブ活動

私たちは、クボタグループの新しいスローガン「For Earth, For Life」を体現するために、2つの省エネ活動をはじめとして、環境保全活動を推進しています。まず、電灯のスイッチをすべて自動センサに取り替え、部屋での活動が10～15分間検出されないと、自動的に消灯されるようにしました。また、倉庫の照明器具をすべて高効率の省エネ型に更新しました。

廃棄物削減の取り組みとして、紙、段ボール、アルミ缶、金属スクラップの会社全体でのリサイクル計画を始動し、これらすべてを毎週収集し、再生センターに送っています。

最も重要な取り組みとして、より多くの花や木を植え、風景を美化するための投資を行いました。敷地内に50本以上を植林することで、よりきれいな空気を供給し、近隣地域のオゾン濃度減少に貢献したいと考えています。また、珍しい鳥を引きよせるためにバード・フィーダーを設置しました。私たちは、これらの取り組みによりクボタグループの新しいスローガン「For Earth, For Life」を実践しています。



エンタランスの緑化



倉庫に設置した高効率照明



バード・フィーダー

環境配慮製品の拡充

製品への環境配慮活動として、製品ライフサイクルにおける環境負荷の削減に取り組んでいます。

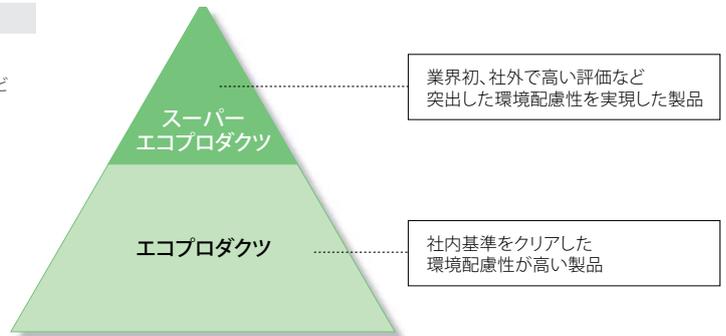
エコプロダクツ社内認定制度

クボタグループでは、2011年度より環境配慮性の高い製品を自社認定する「エコプロダクツ認定制度」の運用を開始しました。「省エネルギー」「省資源・再資源化」「環境負荷物質の削減」などの社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定し、独自のエコプロダクツラベルを表示します。本制度により環境配慮製品の拡充を推進し、環境先進企業として地球環境の保全により一層取り組んでいきます。

エコプロダクツラベル 表示例



評価項目	
地球温暖化の防止	1.省エネルギー (CO ₂ の削減) 生産時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など
循環型社会の形成	2.省資源 軽量化・減容化、希少金属の削減 など 3.再資源化 リサイクル樹脂・リサイクル希少金属の使用 など
化学物質の管理	4.環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など
その他	5.情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など



2010年度までの環境配慮製品開発の取り組み(事例)

トラクタ キングウェルR-PC



- 省エネルギー
- 排出ガスの低減

国内向け中形パワクトラクタ(24~34PS)「キングウェルR-PC」シリーズでは、省エネ作業が可能となる「eガイド」*機能や燃費グラフの表示を追加しました。また、国交省の特殊自動車排出ガス規制をクリアしたエンジンを搭載しています。

*省エネ運転が可能となるときに点灯する計器パネル上のランプ

クボタ膜分離活性汚泥法 (中大規模下水処理場への改築適用)



- 汚水の浄化、水域の保全
- 省資源 ●省エネルギー

クボタ膜分離活性汚泥法は、富栄養化防止や処理水再利用が可能な下水の高度処理システムです。新たな用地を確保することなく中大規模下水処理場に適用でき、既存土木躯体の有効利用により省資源に貢献します。また、大型膜ユニット・サイフォンろ過等の省エネ技術も採用しました。

台はかりKL-100NX クボエコシリーズ



- 省エネルギー
- 有害化学物質の削減

台はかりKL-100NXシリーズのモデルチェンジに際して、省電力設計を施し、アルカリ乾電池で2,000時間の電池寿命を実現しました。また、RoHS指令対象物質である鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの使用量を抑えました。この結果、使用時および本体廃棄時の環境負荷を大きく低減しています。

生物多様性の保全

クボタグループは、「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループと生物多様性の関係性の把握

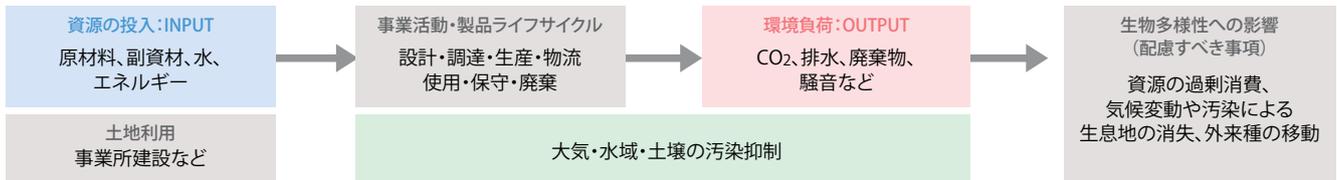
クボタグループでは、2009年12月に生物多様性の保全および持続可能な利用のために、環境基本行動指針に「生物多様性に関する取り組み指針」を織り込みました。また、当社グループと生物多様性との関わりを整理し、以下の図を作成しました。当社は「食料」「水」「環境」を事業領域としており、事業活動はすべて何らかの形で自然の恩恵を受けていると同時に、動植物に大き

な影響を与えています。

従来から実施しているビオトープの設置や緑化活動に加えて、事業活動に伴う環境負荷を適切に管理すること、また、社会貢献活動「クボタeプロジェクト」(詳細は39ページ)においても、多様な生態系の保護活動に取り組んでいます。

クボタグループと生物多様性との関わり

事業活動に伴う環境負荷の管理・削減活動 ▶ 事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する必要があります。



事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献 ▶ 事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する必要があります。



社会貢献活動による自然環境との共生 ▶ 企業市民として、自然環境保護に努める必要があります。

- eプロジェクト(耕作放棄地再生支援)
- eデー(環境美化ボランティア)
- 事業所構内の緑化・ビオトープの設置など

実践レポート

クボタ本社に屋上庭園を開設

2011年5月クボタ本社に社員のコミュニケーションスペースの一部として屋上庭園を開設しました。多様な種類の樹木に加え、菜園や草地も設けることで、虫や鳥など生き物のすみ処や中継地になるよう配慮しました。

菜園でつくった有機栽培の野菜や米を、併設する従業員クラブで提供します。従業員クラブの厨房排水を当社の膜処理技術を用い再生して灌水に利用したり、落ち葉を堆肥づくりに利用するなど、資源循環にも取り組んでいます。



果樹などの植物



菜園ボックス

環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けています。この冊子およびWEBサイトに掲載している情報のうち、保証対象部分に「」マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会※1の環境報告審査・登録マーク※2の付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2011」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

※1 <http://www.j-sus.org/> ※2 同マークを裏表紙に掲載

工場往査



阪神工場 武庫川事業所



独立保証報告書

2011年6月27日

株式会社クボタ
代表取締役会長兼社長 益本 康男 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

魚住 隆大

取締役

松尾 章真

目的及び範囲

当社は、株式会社クボタ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「KUBOTA Report 2011 - 事業・CSR 報告書 Web 版」(以下、「Web 版 CSR 情報」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、Web 版 CSR 情報に記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。

Web 版 CSR 情報の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、結論を表明することにある。

判断規準

当社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて Web 版 CSR 情報を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、重要な環境情報の開示の網羅性についての判断基準としては、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logohuyo_env.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として Web 版 CSR 情報上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的な手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web 版 CSR 情報の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的な手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、Web 版 CSR 情報に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上